

2024年4月19日

各位

会社名 株式会社DDグループ
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
 (コード番号：3073 東証プライム)
 問合せ先 専務取締役 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

連結中期経営計画（2024年2月期－2026年2月期）計数目標の補正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年4月21日に開示した新連結中期経営計画（2024年2月期－2026年2月期）における計数目標を、以下のとおり補正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結中期経営計画における計数目標の補正

(単位：百万円)

	2026年2月期			2024年2月期
	当初計画	補正計画	増減(増減率)	直近実績
売上高	40,000	40,000	—	37,079
営業利益	2,800	4,000	1,200 (42.9%増)	3,243
営業利益率	7%	10%	3point 増	8.8%
経常利益	2,700	3,900	1,200 (44.5%増)	3,131
自己資本当期純利益率 (ROE)	20%	20%	—	46.6

2. 修正の理由

2024年4月13日に公表いたしました2024年2月期の業績及び2025年2月期の連結通期業績予想を踏まえ、連結中期経営計画の計数目標を上記のとおり見直すことといたしました。

計画初年度となる2024年2月期は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や入国規制が撤廃され、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速し定着したことで、景気に緩やかな回復が見られました。

景気の回復は外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等にも現れ、渡航制限解除や円安による割安感も手伝い訪日外国人による消費拡大が、内需を押し上げております。一方、ウクライナ情勢等による資源価格及び原材料価格の上昇や、世界的な金融引締めによる為替変動、円安の進行や物価高など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、連結中期経営計画の実現に向け、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、業績の早期回復を図るため、各事業における重点施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。加えて、2020年7月15日に「経営合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」を公表し、財務基盤の強化のため固定費削減や不採算店舗の退店、人員の適正配置等の施策を継続して実施しております。

その結果、当社グループの2024年2月期連結業績は、すべての段階利益において過去最高益となり連結中期経営計画（2023年4月21日公表）の主要経営指標を前倒しで達成いたしました。

当該連結中期経営計画の2025年2月期以降においても、原材料費やエネルギー価格の上昇の影響は受けるものの、引き続き、飲食・アミューズメント事業、ホテル・不動産事業共に、財務基盤の強化のための適性コストの維持・管理を実施することで、利益の伸長が見込まれており、当初の計画値を主要経営指標で大きく上回る見通しでございます。

こうした直近の事業環境を踏まえ、連結業績計画を上記のとおり、上方修正することといたしました。

当社グループは、引き続き、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、今後においても複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

3. 事業戦略の見直し

当社グループのコア事業領域である飲食・アミューズメント業界に係る事業環境は、生活様式の変化やお客様の流行りのサイクルが短くなる等、急速に変化しており、計画立案時と大きく異なっております。

このような事業環境の変化に対応するため、当社グループの事業戦略については、適宜、見直しを実施しております。当該見直しを実施した結果、現在の連結中期経営計画そのものを修正する必要があると判断した場合には、その内容について、可及的速やかに公表する所存でございます。

以 上